

市 財 政 の 状 況

1 決算の概要

令和6年度三木市一般会計決算規模

歳入総額 391 億 715 万 6 千円（前年度 360 億 9,225 万 5 千円）

歳出総額 382 億 452 万 6 千円（前年度 355 億 6,980 万 1 千円）

決算規模は、前年度に比べ、歳入で 30 億 1,490 万 1 千円（8.4%）、歳出で 26 億 3,472 万 5 千円（7.4%）それぞれ増加した。

歳入を主な項目で前年度と比較すると、市税は、固定資産税が 1 億 3,058 万 3 千円（2.4%）増加したが、定額減税の実施等により個人市民税が 2 億 4,955 万 2 千円（△6.9%）減少し、市税全体では 1 億 7,574 万 1 千円（△1.5%）減少した。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度から 6,445 万 1 千円（64.4%）増加した。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度から 214 万円（0.4%）増加した。

地方特例交付金は、定額減税による市税の減収を補填する特例交付金が 3 億 1,775 万 9 千円の皆増となり、地方特例交付金全体で 3 億 1,665 万 3 千円（372.2%）増加した。

地方交付税は、普通交付税が 1 億 5,745 万 1 千円（2.7%）の増となり、特別交付税とあわせた地方交付税全体では 1 億 2,902 万 3 千円（2.0%）増加した。

国庫支出金は、前年度から 5,817 万 5 千円（0.9%）増加した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金が企業版ふるさと納税の増加により、8 億 9,795 万円の増となり、寄附金全体で 8 億 8,818 万 8 千円（99.3%）増加した。

繰入金は、収支不足を補うための財政基金の取り崩しなどを行い、繰入金全体では 9 億 7,946 万円（216.3%）増加した。

市債は、各事業費の増加や借換債の増加などにより、市債全体で 3 億 5,169 万 1 千円（14.6%）増加した。

次に、歳出を性質別に増減の大きいもので前年度と比較すると、人件費は、令和6年人事院勧告による増などで 5 億 9,163 万 1 千円（9.9%）増加した。

物件費は、物価高騰の影響や住民情報システム標準化事業などにより、3 億 6,281 万 8 千円（7.1%）増加した。

扶助費は、障害福祉サービス費の増加などにより、3 億 4,470 万 8 千円（4.1%）増加した。

普通建設事業費は、山田錦の郷整備事業や学校施設の改修等に係る事業費の増により、8 億 625 万 9 千円（37.9%）増加した。

積立金は、企業版ふるさと納税のうち 5 億 3,710 万円を後年度の施設運営費に充てるため、こころのふるさと三木応援基金に積み立てたことなどにより、5 億 1,078 万円（66.2%）増加した。

また、歳出を目的別に増減の大きいもので前年度と比較すると、総務費は 14 億 535 万 5 千円（32.2%）、民生費は 3 億 6,349 万 3 千円（2.6%）、商工費は 2 億 193 万 2 千円（17.5%）、消防費は 1 億 8,601 万 9 千円（17.7%）、教育費は 2 億 5,773 万 5 千円（8.0%）それぞれ増

加した。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は9億263万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6億452万4千円を差し引いた実質収支額は2億9,810万6千円の黒字となった。

一般会計に属する基金は、前年度繰越金の一部やふるさと納税寄附金など12億8,288万5千円を積み立てる一方、収支不足を補うための財政基金のほか、減債基金やこころのふるさと三木応援基金など合わせて14億2,517万2千円を取り崩したため、出納整理期間終了後の現在高は66億4,990万1千円となった。

一般会計の市債は、18億4,460万円の発行に対し、35億1,672万5千円の元金を償還したため、残高は16億7,212万5千円減少し、年度末の現在高は319億8,963万6千円となった。

令和6年度は「三木市財政健全化計画」の取組の3年度目に当たり、引き続き同計画に基づき市財政の健全化に取り組んだものの、計画策定時の想定を超える人件費の増加や、物価高騰による物件費の増加などにより歳出が大きく増加したため、令和3年度以降なかった財源補填のための基金の取り崩しを行い、財政基金と減債基金合わせて10億円を取り崩すこととなった。

特別会計では、全体で歳入総額187億9,610万9千円、歳出総額185億2,973万7千円、歳入歳出差引額は2億6,637万2千円となった。

企業会計の収益的収支については、水道事業会計において、収益面では事業所等の給水量の増加に伴い、給水収益が増加している。また、費用面では動力費の増加などにより費用全体で1,550万1千円増加し、当年度純損益は1億4,989万9千円の黒字となった。

また、下水道事業会計においては、収益面では、事業用の汚水処理量が増加したことで、使用料収入が増加しており、収益全体では719万1千円の増加となった。また、費用面では支払利息が減少したものの、委託料が増加したため費用全体では1,963万8千円増加し、当年度純損益は8,198万7千円の黒字となった。

一方、企業会計の資本的収支については、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、支出額に対し収入額が不足したため、損益勘定留保資金等で補填した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政健全化指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が発生していないため非該当であり、また、実質公債費比率は7.1%（3か年平均）、将来負担比率は15.6%といずれも早期健全化基準を下回った。

資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計のいずれの会計においても資金不足額が発生していないため非該当となった。

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 総 額	36,255,571	36,092,255	39,107,156
B 歳 出 総 額	35,727,508	35,569,801	38,204,526
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	528,063	522,454	902,630
D 翌年度へ繰り越すべき財源	134,043	81,410	604,524
E 実 質 収 支 (C-D)	394,020	441,044	298,106
F 単 年 度 収 支	△543,449	47,024	△142,938
G 積 立 金	469,128	199,025	227,223
H 繰 上 償 還 金	0	0	0
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	500,000
J 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	△74,321	246,049	△415,715

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 総 額	9,009,580	8,808,440	8,796,057
B 歳 出 総 額	8,923,394	8,598,808	8,594,690
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	86,186	209,632	201,367
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	86,186	209,632	201,367
F 単 年 度 収 支	86,186	123,446	△8,265
G 積 立 金	0	43,761	178,243
H 積 立 金 取 崩 し 額	0	5,000	0
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	86,186	162,207	169,978
J 財 源 補 填 的 な 歳 入 歳 出 差 引 額	76,857	49,334	30,755
K 再 差 引 (E-J)	9,329	160,298	170,612

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 総 額	7,238,791	7,586,166	7,935,822
B 歳 出 総 額	7,205,366	7,562,199	7,914,048
C 歳入歳出差引額 (A-B)	33,425	23,967	21,774
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	33,425	23,967	21,774
F 単 年 度 収 支	△15,254	△9,458	△2,193
G 積 立 金	865	2,808	2,692
H 積立金取崩し額	0	100,000	40,000
I 実質単年度収支 (F+G-H)	△14,389	△106,650	△39,501
J 財 源 補 填 の な 歳入歳出差引額	0	0	0
K 再 差 引 (E-J)	33,425	23,967	21,774

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 総 額	1,494,679	1,557,072	1,765,500
B 歳 出 総 額	1,461,771	1,523,090	1,722,287
C 歳入歳出差引額 (A-B)	32,908	33,982	43,213
D 繰越又は支払繰延額	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	32,908	33,982	43,213
F 単 年 度 収 支	1,818	1,074	9,231
G 実 質 単 年 度 収 支	1,818	1,074	9,231

(5) 学校給食事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 総 額	282,565	289,369	298,730
B 歳 出 総 額	282,276	289,360	298,712
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	289	9	18
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	289	9	18
F 単 年 度 収 支	285	△280	9
G 積 立 金	639	0	0
H 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	6,650
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	924	△280	△6,641

(6) 企業会計

(単位：千円)

区 分		収 入 総 額	支 出 総 額	差 引 収 支 額
水 道 事 業 会 計	収益的収支	1,725,876	1,575,976	149,899
	資本的収支	294,683	630,425	△335,742
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	2,373,096	2,291,109	81,987
	資本的収支	1,560,406	2,107,667	△547,261

2 令和6年度一般会計歳入・歳出決算額内訳

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源		
1 市 税	11,262,297	0	11,262,297	28.8	△1.5
2 地 方 譲 与 税	249,197	0	249,197	0.6	0.0
3 利 子 割 交 付 金	7,024	0	7,024	0.0	36.5
4 配 当 割 交 付 金	125,055	0	125,055	0.3	32.9
5 株式等譲渡所得割交付金	164,580	0	164,580	0.4	64.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	203,166	0	203,166	0.5	2.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,907,982	0	1,907,982	4.9	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	551,904	0	551,904	1.4	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,721	0	55,721	0.1	9.3
10 地 方 特 例 交 付 金	401,740	0	401,740	1.0	372.2
11 地 方 交 付 税	6,718,420	0	6,718,420	17.2	2.0
12 交通安全対策特別交付金	11,031	0	11,031	0.0	△1.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	39,003	33,138	5,865	0.1	26.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	449,332	361,863	87,469	1.1	△0.3
15 国 庫 支 出 金	6,316,608	5,051,378	1,265,230	16.2	0.9
16 県 支 出 金	2,641,127	2,611,549	29,578	6.8	0.3
17 財 産 収 入	184,367	14,089	170,278	0.5	483.9
18 寄 附 金	1,782,784	1,298,123	484,661	4.6	99.3
19 繰 入 金	1,432,224	409,009	1,023,215	3.7	216.3
20 繰 越 金	522,454	81,410	441,044	1.3	△1.1
21 諸 収 入	1,317,939	1,214,325	103,614	3.4	8.3
22 市 債	2,763,201	2,674,401	88,800	7.1	14.6
23 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	△100.0
歳 入 合 計	39,107,156	13,749,285	25,357,871	100.0	8.4

(2) 歳 出

ア 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源		
1	人 件 費	6,585,708	537,068	6,048,640	17.2	9.9
2	物 件 費	5,452,237	1,369,807	4,082,430	14.3	7.1
3	扶 助 費	8,714,909	5,413,175	3,301,734	22.8	4.1
4	補 助 費 等	5,523,980	837,868	4,686,112	14.5	1.9
5	維 持 補 修 費	131,459	35,626	95,833	0.3	14.2
6	普 通 建 設 事 業 費	2,935,967	2,285,078	650,889	7.7	37.9
内 訳	(1) 補 助 事 業 費	1,306,599	1,095,706	210,893	3.4	82.8
	(2) 単 独 事 業 費	1,629,368	1,189,372	439,996	4.3	15.2
7	災 害 復 旧 事 業 費	142,905	116,558	26,347	0.4	17.4
8	公 債 費	4,595,758	976,080	3,619,678	12.0	△0.4
9	積 立 金	1,282,885	915,955	366,930	3.4	66.2
10	投 資 出 資 及 び 貸 付 金	612,494	612,457	37	1.6	△0.0
11	繰 出 金	2,226,224	649,613	1,576,611	5.8	△4.6
歳 出 合 計		38,204,526	13,749,285	24,455,241	100.0	7.4

イ 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源		
1 議 会 費	208,187	0	208,187	0.6	2.1
2 総 務 費	5,768,259	2,343,474	3,424,785	15.1	32.2
3 民 生 費	14,186,570	6,574,052	7,612,518	37.1	2.6
4 衛 生 費	2,419,468	724,307	1,695,161	6.3	1.8
5 労 働 費	127,128	91,485	35,643	0.3	5.0
6 農 林 業 費	721,700	353,191	368,509	1.9	0.9
7 商 工 費	1,353,723	718,021	635,702	3.6	17.5
8 土 木 費	2,220,420	996,847	1,223,573	5.8	7.1
9 消 防 費	1,237,593	289,561	948,032	3.2	17.7
10 教 育 費	3,463,036	565,709	2,897,327	9.1	8.0
11 災 害 復 旧 費	132,813	116,558	16,255	0.4	20.3
12 公 債 費	4,595,758	976,080	3,619,678	12.0	△0.4
13 諸 支 出 金	1,769,871	0	1,769,871	4.6	0.4
歳 出 合 計	38,204,526	13,749,285	24,455,241	100.0	7.4

3 繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	1 継 続 費 通次繰越額	2 繰越明許費 繰 越 額	3 事故繰越し 繰 越 額	合 計 (1～3) a	未 収 入 特定財源 b	b の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 a－b
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 普通建設事業費		2,899,313		2,899,313	2,329,157	929,657	1,381,500	18,000	570,156
(1) 補助事業費		2,455,858		2,455,858	1,898,657	929,657	951,000	18,000	557,201
(2) 単独事業費		443,455		443,455	430,500		430,500		12,955
2 災害復旧事業費		45,500		45,500	45,003	2,334	13,200	29,469	497
(1) 補助事業費		45,500		45,500	45,003	2,334	13,200	29,469	497
(2) 単独事業費									
3 そ の 他		155,104		155,104	121,233	103,233	18,000		33,871
合 計 (1～3) A		3,099,917		3,099,917	2,495,393	1,035,224	1,412,700	47,469	604,524
未収入特定財源 B		2,495,393		2,495,393					
翌年度に繰り越すべき財源 A－B		604,524		604,524					

4 公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計別		繰 出						繰 し 入				合 計 (1～3)				
		1 負担金	2 補助金	3 出資金	4 貸付金	合 計 (1～4) A	A の 内 訳									
							1 運転資金 繰 出	2 事務費 繰 出	3 建設費 繰 出	4 公債費 繰 出	5 赤字補填 財源繰出		6 その他 繰 出	繰 入 金		
														1 貸付金 元利収入	2 借入金 繰 入	3 その他 繰 入
公 営 企 業 会 計 等	(1) 水 道 事 業	1, 216				1, 216										
	(2) 下 水 道 事 業	59, 681	821, 537			881, 218		39, 729	806, 761	34, 728						
	計	60, 897	821, 537			882, 434		39, 729	806, 761	34, 728						

※ 農業共済事業特別会計は令和元年度で廃止

5 公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計別	繰 出						繰 入			
	1 運 転 資 金 出 繰	2 事 務 費 出 繰	3 建 設 費 出 繰	4 公 債 費 出 繰	5 補 填 出 繰	6 そ の 他 出 繰	合 計 (1～6)	1 借 入 金 入 繰	2 そ の 他 入 繰	合 計 (1～2)
1 国民健康保険会計		112,810			31,310	508,869	652,989			
2 介護保険会計		217,651				982,272	1,199,923		6,801	6,801
3 後期高齢者医療事業会計		37,709				290,335	328,044			
4 基金									1,431,822	1,431,822
5 財産区									251	251
合 計		368,170			31,310	1,781,476	2,180,956		1,438,874	1,438,874

6 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在 高 (A)	令和6年度 行 行 額 (B)	令和6年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A+B-C) (E)	(E)の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公 共 事 業 等 債	1,133,915	134,000	87,274	5,079	92,353		92,353	1,180,641	453,331	727,310
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	439,120	51,200	36,598	1,174	37,772		37,772	453,722	453,722	
3 公営住宅建設事業債	412,621		105,561	3,026	108,587	57,479	51,108	307,060	105,190	201,870
4 災害復旧事業債	246,084	23,200	39,853	282	40,135		40,135	229,431	229,431	
5 全国防災事業債	119,949		23,602	201	23,803		23,803	96,347		96,347
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,267,165	548,100	279,547	15,337	294,884		294,884	3,535,718	1,324,927	2,210,791
7 一般単独事業債	13,760,373	885,500	1,528,517	99,526	1,628,043		1,628,043	13,117,356		13,117,356
8 公共用地先行取得等事業債	67,200		16,800	126	16,926		16,926	50,400		50,400
9 財源対策債	700,575	113,800	85,066	3,256	88,322		88,322	729,309	341,037	388,272
10 減収補填債	134,400		7,906	79	7,985		7,985	126,494	126,494	
11 減税補填債	41,391		21,453	27	21,480		21,480	19,938	19,938	
12 臨時財政対策債	12,528,229	88,800	1,237,401	19,702	1,257,103		1,257,103	11,379,628	6,009,955	5,369,673
13 県 貸 付 金	85,020		13,600	58	13,658		13,658	71,420		71,420
14 病院事業債(一般会計出資債)	725,719		33,547	10,866	44,413		44,413	692,172		692,172
一 般 会 計 (小 計) ①	33,661,761	1,844,600	3,516,725	158,739	3,675,464	57,479	3,617,985	31,989,636	9,064,025	22,925,611
水 道 事 業 会 計	0	200,000						200,000		200,000
下 水 道 事 業 会 計	17,099,773	1,114,400	1,832,124	205,060	2,037,184	932,800	1,104,384	16,382,049	4,098,398	12,283,651
企 業 会 計 (小 計) ②	17,099,773	1,314,400	1,832,124	205,060	2,037,184	932,800	1,104,384	16,582,049	4,098,398	12,483,651
合 計 (①+②) ③	50,761,534	3,159,000	5,348,849	363,799	5,712,648	990,279	4,722,369	48,571,685	13,162,423	35,409,262
旧病院事業の清算のため一般会計 が水道事業会計から借り入れた額 ④	1,000,000		100,000	10,000	110,000		110,000	900,000		900,000
実質的な地方債現在高 (③-④)	49,761,534	3,159,000	5,248,849	353,799	5,602,648	990,279	4,612,369	47,671,685	13,162,423	34,509,262

7 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額 (A)	令和7年度 以降の支出 予定額 (B)	左 の 財 源 内 訳				(B)のうち令 和6年度末ま でに相手方の 行為の履行が あったもの等
			国県支出金	地方債	その他	一般財源等	
(1) 物件の購入等に係るもの	2,040,400	1,846,953		10,300		1,836,653	750,727
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの	6,230,552						
(3) そ の 他	11,016,750	7,984,799	145,900	17,800	3,000	7,818,099	
合 計	19,287,702	9,831,752	145,900	28,100	3,000	9,654,752	750,727

区 分	令和6年度 支出額 (C)	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源等
(1) 物件の購入等に係るもの	84,787	51,458			33,329
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの					
(3) そ の 他	1,180,903	20,923	194,400		965,580
合 計	1,265,690	72,381	194,400		998,909

8 財政指標（普通会計）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	(100.7) 94.7	(94.2) 87.6	(95.3) 93.3	(94.4) 93.5	(96.9) 96.5

注) () は、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

9 健全化判断比率及び資金不足比率

法3条関連

（単位：％）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	単年度	4.8	5.8	6.6	6.9	7.9
	3か年平均	3.5	4.6	5.7	6.4	7.1
実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担比率	単年度	39.6	35.3	26.8	17.1	15.6

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

法22条関連

（単位：％）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—
	農業共済事業会計	—	—	—	—	—

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等（単位：％）

	早期健全化基準	財政再生基準		経営健全化基準
実質公債費比率	25.0	35.0	資金不足比率	20.0
実質赤字比率	12.50	20.00		
連結実質赤字比率	17.50	30.00		
将来負担比率	350.0			